

## 【研究ノート】

# 英国環境省の設置の背景と その後の展開に関する覚書き

石 見 豊

### 目 次

1. はじめに
2. 環境省の設置の背景
3. 環境省の設置とその管理
4. 政治的環境変容と環境省の再編
5. おわりに

## 1. はじめに

小論では、英国の中央省庁の一つであった環境省（the Department of Environment: DOE）が設置された背景とその後の展開について検討する。DOE は、1970年にヒース保守党政権によって設置され、1997年のブレア労働党政権の誕生と共に再編されることになった。DOEの最大の特徴は、その巨大さである。それまであった住宅・地方自治省（the Ministry of Housing and Local Government）と交通省（the Ministry of Transport）、公共建設・公共事業省（the Ministry of Public Building and Works）の3省が統合したものである。そのため、DOEは、地方自治や住宅政策から交通問題まで多様な政策、所掌事務を抱え込むことになった。

さて、このDOEに対して、小論では、時間の流れに則して3つの部分に分けて、その設置と発展の過程について整理し考察を行う。まず第1は、DOEが設置されるまでの時期についてである。どういう背景、経緯によってDOEが設置されることになったのかについて検討する。第2は、保守党

英国環境省の設置の背景とその後の展開に関する覚書き（石見）

政権によって DOE が設置された当初の時期について扱う。ここでは、DOE の部局など内部組織とその管理・統制・調整のしくみについて検討する。第 3 は、1974 年のウイルソン労働党政権誕生以降の時期についてである。ここでは特に、保守党政権から労働党政権への政権交代によって、DOE がどう変容したのかについて検討する。

以上のような流れで論を進めていくが、小論は次の 2 つの意味で限界を抱えている。一つは、小論で扱うのは主に 1970 年代前半の動きであり、その後の時代、特に 1979 年のサッチャー保守党政権の誕生以降の時代における DOE の状況についてはほとんど扱っていない。これについては今後の研究の課題としたい。もう一つは、資料の面についてである。DOE に関する一次資料は非常に限られている。一次資料にあたるものは、設置時の議会での審議の議事録、省内の通達、大臣経験者・元高官などによる自伝ぐらいである。しかし、これらのほとんどはすでに分析が行われている。そこで小論では二次資料に頼ることになる。小論は以上のような 2 つの限界の面から、DOE の設置前後の状況の輪郭を整理するものに過ぎない。今後、検討対象の時期を広げ、また、一次資料に基づいて分析を行うための準備段階における一つのまとめとして、研究ノートとして発表するものである。

## 2. 環境省の設置の背景

### (1) 環境省の設置までの経緯

本節では、環境省が設置されるに至る経緯について検討する。ここで最も参考にするのは、Paul Draper 著の *Creation of the D.O.E.* と James Radcliffe 著の *The Reorganisation of British Central Government* の第 3 章の “The Background to the 1970 White Paper” である。前者の Draper の著作は、公務員省 (Civil Service Department) から出版された Civil Service Studies シリーズの一冊で、政府による DOE に関する公式記録と言ってもよい。また、後者の Radcliff の著作は、DOE と並んで同時に設置された貿易・産業省 (the

英国環境省の設置の背景とその後の展開に関する覚書き（石見）

Department of Trade and Industry: DTI) を含めて、1970 年の中央政府の再編成を対象にしたものであり、小論で最も参考にする一冊である。本節では、これらの著作を参考にしながら、DOE 設置の経緯について整理する。

Drapper の説明によれば、DOE の設置を含めた 1970 年の中央省庁の再編成の淵源になったのは、イングランド地方自治王立委員会（レッドクリフ・モード卿が委員長を務めたことから通称「レッドクリフ・モード委員会」と呼ばれる）が関係しているようである<sup>1)</sup>。明確な証拠はないが、同委員会における議論の中で、中央省庁や閣僚の所管領域、管轄範囲に関する意見があったのではないかと推察される。レッドクリフ・モード委員会の報告書は、1969 年 10 月に公表されたが、これと同時に、ハロルド・ウイルソン首相は、住宅・地方自治省（MHLG）と交通省（MOT）の業務を調整するために地方自治・リージョン計画国務大臣という新しい職を設けた。また、これと同時に、経済省（the Department of Economic Affairs）の廃止やリージョン経済計画庁（the Regional Economic Planning Boards）および経済計画評議会（the Economic Planning Councils）に関する責任の地方自治・リージョン計画国務大臣への移管、関係する職員の MHLG への異動も行われた<sup>2)</sup>。状況証拠に過ぎないが、これらの中央政府機構の変更が、レッドクリフ・モード報告の発表と同時に実施されたことが、上記のように 70 年代の再編成の淵源をレッドクリフ・モード委員会に求める理由である。

地方自治・リージョン計画国務大臣職の設置の目的をより明確に言えば、「住宅、地方自治、リージョン計画、土地利用、交通、環境全般に関する業務を密接に結び付けるため」<sup>3)</sup>であった。さらにウイルソン首相は新設の国務大臣に対して、より統合された省について検討することを命じた。国務大臣は現行の省体制の中で、機能間の結びつきについて分析し、次の 4 つの機能的結びつきが特に重要であるとの結論に達した。

- a. 交通に関する計画（MOT）と土地利用計画（MHLG）
- b. 住宅政策およびその事業（MHLG）と土地利用計画（MHLG）
- c. 建設業への支援（MPBM）と住宅政策およびその事業（MHLG）

英国環境省の設置の背景とその後の展開に関する覚書き（石見）

d. 環境保全（MHLG）と主要公共セクターによる土地利用開発（MPBW/MOT）<sup>4)</sup>

当初、このレビューでは、MHLG と MOT の関係が主要な検討課題であったが、途中から MPBW の機能や、商務省（the Board of Trade: BoT）の有する船舶や民間航空に関する機能も密接な関連があるとみなし、検討の対象範囲を拡大させた<sup>5)</sup>。レビューの結論としては、「MHLG, MOT, MPBW に及ぶ機能を一つのグループにして、広い機能領域に関する完全な権限と責任を持つ単一の大臣に付与された形態を採用すべきである」とした。ただし、船舶と民間航空については、貿易や商業との関係から商務省との現行の結びつきを維持することが妥当であると結論づけた<sup>6)</sup>。

## (2) 1970 年白書とヒース保守党政権の誕生

前項では、1970 年の白書に至る中央省庁再編の助走期間について整理した。そこでは、3つの背景があることが分かった。①中央省庁再編論の淵源としてのレッドクリフ・モード委員会における論議、②MHLG と MOT の業務調整のための国務大臣職の新設、③MHLG, MOT, MPBW の機能的関係に関するレビューの3つの動きである。ちなみに②に関連して、Painter は、地方自治・リージョン計画国務大臣の職に任命された Crosland に対してそれを「『大君主 (overlord)』の地位を与えられた<sup>7)</sup>」と表現している。また、②と③に関係についても、両方とも DOE の設置に帰結する省の統合過程に関連する動きであるが、②が行政上の合理性を持つものではなかったのに対して、③はホワイトホールの官僚たち（主として公務員省）によって取り組まれたものであると指摘している<sup>8)</sup>。つまり、②と③の間には、主として政治的な動きと行政合理性に基づく調査という性格のちがいがあると言える。

1970 年 6 月の総選挙の結果、保守党が政権を獲得し、エドワード・ヒースが首相に就任した。ヒースは単一の統一した省への再編が望ましいという上記の公務員省（Civil Service Department）による調査に基づく報告書を受け入れた。政府としての中央政府の再編成に関する公的な方針は、同

英国環境省の設置の背景とその後の展開に関する覚書き（石見）  
年 10 月 15 日に公表された白書「中央政府の再編成（The Reorganisation of Central Government）」（Cmnd. 4506）によって示された。

白書では、まず、「政府の新しいスタイル」を求める理由について説明している。それは「新しい政策や事業が持ち込まれるようになった」からであり「政府の適切な分担と（中略）しくみの効率性を改善すること」を目的としている<sup>9)</sup>。そして、そうした目的を達成するためには次の 3 点が重要であると指摘した。

- a. 大臣による政策形成と意思決定の質を改善すること。
- b. 政府の省庁の責任領域と政策や行政の領域を一致させること。
- c. 政府の機関が新しい政策や事業に対応し適応することを保障すること<sup>10)</sup>。

そして、これらの 3 点に取り組むための方法として、白書は「機能の統一（the Unification of Functions）」を採用した。機能の統一とは、「広範な広がりを持つ省の機能を互いにグループ化することであり、統一した一連の政策を提供する」ものである<sup>11)</sup>。これによって、①明確に定義され受容された目的に向けた単一の戦略を提供・実施でき、②省庁間での合意を形成するためにより容易に対立を避けることができ、③より大規模な資源規模の中での管理や統制が可能となり、④分析的な技術の適用を容易にすることができ、⑤大臣と省とのコミュニティとしての直接的な一体性を高めることができ、⑥政府全体の戦略を効率的に形成・発展できると利点が述べられている<sup>12)</sup>。

それに続いて白書では、省組織の再編や政府としての政策決定を改善するためのしくみなどについて具体的に記載されている。前者の省組織の再編は多岐にわたるが、やはりその中で重要なのは環境省（DOE）の設置と、もう一つは貿易・産業省（DTI）の設置についてである。ここでは少し DTI の設置の経緯について述べることにする。

DTI も DOE と同様に、公務員省におけるレビューの中でその構想が練られたものであるが、DTI については、DOE よりも明確に 60 年代における前史がある。それは、DTI を形成することになる技術省（the Ministry of

英国環境省の設置の背景とその後の展開に関する覚書き（石見）

Technology: MinTech) をめぐるものであるが、MinTech については 60 年代における大規模省という見方もある。MinTech は産業界への最新技術の応用を支援するために 1964 年に設置された。この設置時に教育・科学国務大臣から原子力エネルギーに関する機能や、商務省 (BoT) から国家研究開発公社 (NRDC) に関する機能が移された。その後も航空省から調達に関する機能や、DEA からは工業計画機能、BoT から工業、化学、織物工業の分配に関する機能、さらには電力省からも機能の移管を受け、MinTech は大規模化していった。第 1 次ウイルソン労働党政権は、その末期にこのように肥大化した MinTech のあり方についても検討した。ただし、ウイルソン自身は MinTech については、DOE 形成の方向性 (計画機能を中心とした大規模省構想) とは対照的に、このような広範な分野を一人の国務大臣に任せることに懐疑的だったと言われている<sup>13)</sup>。結果的には、政権交代の結果誕生したヒース保守党政権は、MinTech と BoT を統合して、新たな大規模省である DTI を創設した。

### (3) 保守党内での動きと行政改革の伝統

ヒース保守党政権は、その前のウイルソン労働党政権時代に始められた中央省庁の再編成論議を継承し、それを実現したわけであるが、それは、保守党も野党時代から中央政府の再編問題には関心を持ち、独自に検討を進めてきた経緯があるからである。ここではその点について述べる。

保守党は、1964 年の総選挙で政権の座を失うが、その後、野党として党を運営していくことは難しいと感じ、また、野党時代は長くないと考え、党内では政権に就く準備として多くの政策問題の検討が行われていた。その中心となったのが調査部 (the Conservative Party Research Department) である<sup>14)</sup>。調査部では、対処の難しい政策分野ごとに調査研究のユニットが設けられたが、政府機構問題については Richard Mayjes の下に公共部門研究ユニット (PSRU) が設けられた。PSRU では、省の統合が主要テーマではなかったが、資源の管理に強い関心を持っていた<sup>15)</sup>。また、PSRU における

英国環境省の設置の背景とその後の展開に関する覚書き（石見）

議論は技術的性格が強く、調査部内でもあまり理解されなかったが、PSRUのメンバーには、庶民院議員の Mark Schreiber や David Howell などが含まれていて、彼らを通じてヒース保守党党首に対して強い影響力を持っていた<sup>16)</sup>。Schreiber や Howell は、PSRU では主に政策分析や政策レビュー（評価）の開発に従事した。その一方、Howell は政府機構問題、特に環境政策に対応する機関設置の必要性にも関心を持ち、大法官省内に環境に関する小さな委員会を作ることを提案した。大法官省は「特定の政策領域を担う多数の委員会や機関を監督する」立場にあったからである<sup>17)</sup>。Howell の提案と白書の内容は異なるが、保守党が野党時代から政権復帰に備えて、いろいろな政策問題の検討を進めてきたことが、ウイルソン労働党政権時代の積み残し課題にヒース保守党政権がスムーズに取り組むことができた要因と言える。

本節の最後に、これまでの議論とは少し性格の異なる内容であるが、Radcliffe が、70年の中央政府の再編成とそれまでの英国における行政改革の伝統とを関連づける議論をしているので、その点について少し触れる。Radcliffe は、70年の中央政府の再編成の意味を、政治と行政をわける伝統的な英国政治の統治スタイルへの見直しという文脈で捉えている。つまり、伝統的な英国の統治スタイルでは、大臣のみが説明責任を持ち、公務員（特に上級公務員）は「匿名性」の原理の下で慎み深い存在であるが、実際にはかなり大きな権力を持っている<sup>18)</sup>。この両者の関係を問い直すというねらいが70年の改革に至る論議にはあり、その視角でそれまでの行政改革との関連性について整理している。

Radcliffe は、議会による行政制度への批判とそれに対する行政側からの初めての反応としてプラウデン報告を捉えている。プラウデン報告では、公共支出に対してチェックし、批判的意見を述べる機関の不在が大蔵省の統制に失敗した原因であると結論づけ、上級公務員の管理能力の向上と計画機関の整備の必要性について指摘したが、このプラウデン報告は、1920年代のフィッシャー報告で指摘された財政管理の伝統を継承していると Radcliffe は見ている<sup>19)</sup>。

英国環境省の設置の背景とその後の展開に関する覚書き（石見）

また、人事管理という視点で、フルトン委員会と70年の改革との関係についても問題にしている。フルトン委員会では公務員の全局面を検討の対象にしたが、70年の改革では、大臣と上級公務員（事務次官など）との関係に限られていたというちがいがあある。また、その一方で、プラウデン報告やフルトン委員会での議論は、財政管理技術や人事問題に限定されていたが、70年の改革では、それらを含めた行政のあり方そのものが問われたという見方をしている<sup>20)</sup>。いずれにせよ、1970年の中央政府の再編成は、このようなフィッシャー報告、プラウデン報告、フルトン委員会などの英国行政改革の伝統の上に、取り組まれたということ Radcliffe は指摘したのではないかと思われる。

### 3. 環境省の設置とその管理

#### (1) 環境省設置当初の状況

前節では、DOE が設置されるまでの経緯について整理した。その結果、次の3点が明らかになった。①ウイソン首相は政治的感覚から MHLG と MOT の調整の必要性を感じ、また、公務員省では行政合理性の面から各省の機能的再編を検討した。②保守党は野党時代から政府機構問題への研究蓄積を持ち、それが保守党政権誕生後に前労働党政権の提案した中央政府の再編成問題に保守党政権が取り組む（継承する）素地となった。③70年の中央政府の再編成は、省内での大臣と上級公務員との関係を見直すという意味で、省におけるトップ・マネジメント改革の側面を持っていた。最後の③については、本節の後半でより詳しく触れる。そこで、本節では、まず DOE が設置された当初の状況はどうであったのかという点から整理・検討する。

初代の環境国務大臣には、Walker が任命された（図表1参照）。Walker のこのポストへの選任には、一部には「首相の側における『大胆な選択』」という見方もある<sup>21)</sup>。70年の白書では、MHLG、MOT、MPBW の3省が DOE に統合されることについてだけでなく、環境国務大臣の他に、地方自治・



図表 1 歴代の環境国務大臣一覧

在職期間	大臣名
1970年10月14日～1972年11月5日	P E Walker
1972年11月5日～1974年3月5日	A G F Rippon
1974年3月5日～1976年4月8日	C A R Crosland
1976年4月8日～1979年5月5日	P D Shore
1979年5月5日～1983年1月6日	M R D Heseltine
1983年1月6日～1985年9月2日	C P F Jenkin
1985年9月2日～1986年5月21日	K W Baker
1986年5月21日～1989年7月24日	N Ridley
1989年7月24日～1990年11月28日	C F Patten
1990年11月28日～1992年3月11日	M R D Heseltine

出典：Clifford, C., McMillan, A., Mclean, I., *The Organisation of Central Government Departments: A History 1964-1992*, Vol. III: Departments and Ministers, Part III: Ministers and Ministerial Offices, Oxford: Nuffield College, 1997, p.489

開発担当大臣、住宅・建設担当大臣、交通産業担当大臣の3人を置くこと、これらの担当大臣は国務大臣からの委任によって省の関係機関を管理すること、ただし、担当大臣の地位は法律上のものではなく内閣における代表権もないこと（つまりは閣僚ではないこと）が規定されていた<sup>22)</sup>。

省の組織は、担当大臣の主要な責任に合致するように設計された。それは大きく4つのグループに分けることができる。1番目は、地方自治・開発に関するもので、次官（Secretary）がこのグループを統轄した。2番目は、住宅・建設に関するもので、同じく別の次官がこのグループを統轄した。3番目は、交通産業に関するもので、次官補（Deputy Secretary）によって率いられた。4番目は、経済および資源、調査、組織および編成、財政、法務などでこれらはそれぞれ局長（Director General）を有した。省務全体を統轄するのは事務次官（Permanent Secretary）で、David Serpellが任命された。これらの担当大臣、事務次官、2人の次官は白書の公表と同じ日に任命された<sup>23)</sup>。

職務の内容や性格、仕事のやり方、組織文化などが異なる3省が統合し、一つになるのには困難が伴う。3省の中でもMPBWは非常に大きな規模の

英国環境省の設置の背景とその後の展開に関する覚書き（石見）

省で、行政機関や軍関係施設の建設・維持が業務の中心で、主として実施機能を果たす組織であった。一方、MHLGは実施機能を持たず規制を主な業務とした。地方自治体によって担われる多様な環境政策を指導し統制するのが仕事であった。MOTは、MPBWとMHLGの中間的な性格で、全国的な道路網の建設・維持のような実施機能的なもの、地方自治や全国規模の交通産業に対する規制的な業務の両方を担った<sup>24)</sup>。このような多様性をもった3省を一つにまとめることが必要であった。

そのために、白書の公表前から、公務員省の主宰の下に3省の次官補級の代表者が集まり、検討を重ねた。このプロジェクト・チームの目的は、「別々の歴史と伝統を持つ別個の省を統合し、効率的な省を設ける基礎を敷くこと」であった<sup>25)</sup>。当初、「他の省の組織や機能、実践に通じている人はきわめて少なかった」が、毎朝1時間程度の会合を持つうちに、メンバーは各分野に対する理解を深め、また、タスク・フォースやワーキング・グループなどの小委員会を設けることによって、統合過程に多くの人を巻き込み、専門知識を利用することができた<sup>26)</sup>。DOEが正式に誕生すると、事務次官と2人の(第二)次官、交通産業担当の次官補は管理委員会(a Management Board)を設け、毎週定期的な会合を開いて「省が直面する政策や管理の主要問題を扱い論じた」<sup>27)</sup>。

かつての3省には、3万9,000人の非現業(事務)系職員と3万4,000人の現業(技術)系職員がいた。これに加えて、MPBWは、地方や海外で勤務する1万3,500人の現業系職員を有していた。これに対して、DOEでは、本部の非現業系職員が1万8,500人で、その他、イングランドのリージョン組織に1万6,500人、スコットランドやウェールズ、交通組織には2,700人、建設調査局や道路調査研究所には1,200人の非現業系職員がいた。その後、1971年初めに、消防調査局、森林保護調査研究所、液圧調査局、水公害調査研究所がDOEに追加されることによって600人の非現業系職員を雇用了<sup>28)</sup>(図表2参照)。

英国環境省の設置の背景とその後の展開に関する覚書き（石見）

図表2 環境省に統合された旧3省の職員の内訳

	住宅・地方 自治省	交通省	公共建築・ 公共事業省	計
管理官	160	140	65	360
行政官	1250	1700	2100	5000
事務官	1100	2100	5350	8600
専門・技術職				
(a) 技術系	300	2450	9960	12700
(b) 事務系	1015	1630	35	2700
経済学者／統計 学者	25	55	5	80
科学者／実験に 関係する職	50	425	125	600
その他のクラス	900	1750	6510	9200
計	4800	10250	24150	39200

出典：Harrop, P.J., "Setting up the Department of the Environment", *O&M bulletin: The Journal of Government Management Services*, Vol.26 No.3, 1971, p.130

最後に、DOE の完全統合へ向けた過程を時系列で再び整理してみる。白書の公表後、DOE の統合完成へ向けた戦略プランが事務次官のSerpellによって作成され、国務大臣のWalkerに提出された。そこでは、その戦略プランの目的を次のように規定していた。

環境に関する目的を実現することができ、大臣に有効に仕える省を作ること、一体的な省を設けること、準省庁的なものの連合体ではなく、調整機能を最大限に発揮し、組織の境界を越えたスタッフの働きを確保するために、そして、省のスタッフ間に目的や感覚に共通のアイデンティティを作ること<sup>29)</sup>。

プランでは、統合の完成に向けて4つのステップが定められた。第1段階は、すぐに取りかけられる活動を列挙した。第2段階は、白書の公表日である1970年10月15日から議会が必要な権限移管令を承認する帰属確定日の11月12日の間に行われるべき活動について示した。第3段階は、帰属確定日

英国環境省の設置の背景とその後の展開に関する覚書き（石見）から新しい本部が利用できる日までの活動を挙げた。新しい本部の利用開始日は1971年4月1日の予定であったが、建物の準備が間に合わなくて、実際の引っ越しは7月～8月にかけて行われた。第4段階は、新しい省の統合の完成までの期間であった。当初の新本部の利用開始日から12か月間が目標期間として認められた<sup>30)</sup>。

DOEの設置当初の様子を描いたHarropの論文では、マーシャム通り(Marsham Street)の新本部に移転するまでの設置当初の4か月の活動が、中央組織、施設面、調整活動、省内コミュニケーションの向上(DOE Worldという省内誌の発行など)など、項目ごとに整理・紹介されている<sup>31)</sup>。

また、Harropは、DOEが長期的に取り組むべき組織構造面における課題として、土地利用計画と交通政策の統合、各省から継承したリージョン組織(リージョン・オフィス)の統合、本部から地域事務所への分権化問題などを挙げた<sup>32)</sup>。これらの点については、次項以降で、DOEの組織管理問題や地域政策と絡めて検討することにする。

## (2) 環境省の内部組織管理

DOE内の調整や統制などの内部組織管理については、まず、国務大臣や担当大臣の間の政治レベルのしくみと、事務次官や局長などの上級公務員間におけるしくみに分けて見てみたい。前者の政治レベルのしくみとしては、国務大臣のWalkerのリーダーシップによって毎朝、国務大臣と担当大臣だけで行われていたミーティングを挙げることができる。このミーティングには役人は出席しなかった。雰囲気は非常にインフォーマルなもので、詳細な問題が論じられ、政策をめぐる政治的戦略に関する議論や立法過程の報告も行われた<sup>33)</sup>。Walkerがこうしたしくみを提案したのは、DOEは3つの省を統合したことから一体性が求められたにも関わらず、実際には、それを確保することが難しかったからであった。担当大臣は自らの担当領域に夢中で、全体を見渡す余裕がなかった。DOEを全体として掌握するのは専ら国務大臣の役割であったが、広範で多様な政策業務を完全に掌握するには国務大

英国環境省の設置の背景とその後の展開に関する覚書き（石見）  
 臣にも能力的な限界があった<sup>34)</sup>。そこで、Walker は上記のようなしくみを考案した。ただし、このミーティングは、Walker の後任の国務大臣である Rippon には継承されなかった。Walker も、一部特定の政策分野に自ら責任を負っていたが、Rippon は、公害問題やロンドン第3空港問題、その他のロンドンに関する全般的政策、土地価格など多くの政策分野に責任を負っていた<sup>35)</sup>。つまり、Walker は管理者としての役割に重きを置いたが、Rippon は自らも執行者の姿勢を前面に出すという両者のスタンスのちがいと言える。

図表3 環境省をめぐる機能の異動

環境省への転入	環境省からの転出
<ul style="list-style-type: none"> <li>○1971年1月1日、貿易・産業省から 木造製品研究所、水質汚濁研究所、液圧研究所、消防研究所に関する権限</li> <li>○1971年5月1日、土地委員会から 土地委員会の解体後の残存機能およびその資産</li> <li>○1973年1月8日、大蔵省から スコットランドとウェールズに関する政府の土地の取扱い政策を調整する権限</li> <li>○1973年11月1日、教育・科学省および自然環境研究評議会から 自然保存評議会の設置により、自然保存に関する権限の移管</li> <li>○1970年11月、内閣府から 中央公害統制室および公害統制に関する政策調整（地方自治・リージョン開発国務大臣が以前内閣委員会の委員長として調整機能を指揮していた）</li> <li>○1971年8月4日、大蔵省から 開発コミッションに関する権限および1909年開発・道路改善財源法（c.47）の下での他の権限（ただし、大蔵省によって財源を規制されているものを除いて）</li> <li>○1976年4月1日、内務省から 1954年および1976年鳥類保護法に基づく権限</li> <li>○1977年6月13日、内務省から イングランドの都市事業に関する権限。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○1971年9月1日、資産サービス庁へ 他の政府省庁の資産管理サービス、建物建設、維持および供給に関する条項の権限</li> <li>○1973年、中央コンピュータ庁へ 省庁の管理目的でのテレコミュニケーションの供給と利用の中央での政策と実践に関連する権限</li> <li>○1974年、公務員省（公務員大臣）へ 政府ホスピタリティー基金に関する大臣権限。同基金の財政的統制と監査は、それが公務員省に移管された1968年までは大蔵省の権限だった。</li> <li>○1975年1月1日、保健・安全庁へ アルカリおよび空気清浄検査官（Alkali and Clean Air Inspectorate）によって遂行される権限</li> <li>○1976年11月8日、交通省へ 大半の道路、道路交通、道路および鉄道輸送、ドック、港湾、関連する権限</li> <li>○1983年10月1日、歴史的建築・古代遺跡コミッションへ 古代遺跡および歴史的建築への配慮および保護、保存地区の保護および増加の促進、古代遺跡および歴史的建築に対する大衆の認識および享受の促進に係る権限、古代遺跡研究所に関する権限も含めて。歴史的建築・古代遺跡コミッショ</li> </ul>

## 英国環境省の設置の背景とその後の展開に関する覚書き（石見）

- ただし、連合王国の人種関連政策に関する権限および英連邦からの移民に伴う地方自治体への補助金に関する権限は内務省に残す
- 1977年7月20日、エネルギー省から海外からの石油製品を受け取るイングランドの最終目的地から放出される廃棄物に関して、1971年石油公害保護法（c.60）第23条に基づく免除権の行使
  - 1979年10月20日、内務省から民間が経営する危険野生動物の動物園およびサファリーパークに関する権限
  - 1980年3月31日、大蔵省から土地、建物、目立った歴史のもしくはその他の関心の対象物（全国歴史的建造物基金〔旧全国土地基金〕の管財人によって建造されたもの）の保存、資本承継税および遺産税に代替する土地の受領。管財人は首相によって任命され、国务大臣およびランカスター公領大臣に報告された。1980年全国歴史的建造物法第14条の下、大臣は同法パートIIおよび関連する立法下における権限を管財人に移管する権限を付与された。
  - 1985年3月18日、機能の移管  
自然史博物館（1963年英国博物館法〔c.24〕第10条の下、収集品の陳列所として用いられる建物）に関する機能
  - 1985年4月1日、農業・水産業・食糧省から  
1981年ニュータウン法（c.64）sch.4, para.13の下、入会地、燃料、市民農園部分を形成する土地の強制収用に関する権限
  - 1990年4月1日、資産サービス庁から政府所有不動産の中の共有利用不動産部分を管理するため環境省（本省）内の部局として資産所有部（Property Holdings）の設置、資産サービス庁からの職員の移動。資産サービス庁は、建物維持、建物事業、専門サービス、民営化の保管委員会が1983年10月1日に設置された。コミッションに関わる残りの条項はSI 1984/208によって1984年4月1日に正式に運用されるようになった。
  - 1983年4月1日、地方自治体会計検査委員会へ（環境省の会計検査官の受け入れ）イングランドおよびウェールズの地方自治体および他の特定の公的団体に対する監査の権限。1991年、これらの機能は、1990年国民保健サービス・コミュニティケア法（c.19）[s.20(1), sch. 4 paras. 1,24]によって保健機関も扱うように拡大された。
  - 1987年4月1日、保健・安全庁へ産業大気公害検査官を新設の公害検査官（HM Inspectorate of Pollution）に移管・統合した。新設の組織は、環境省の有害廃棄物検査官および放射化学・水質検査官も吸収した。新組織は原因によって公害の統制を他の組織（水については全国河川機関、大気および土地については地方自治体、放射性物質については全国放射線保護協議会）に預けることによって多くの公害の原因となる産業の救済に当たり続けた。
  - 1973年7月31日、貿易・産業省へ港湾および内陸交通サービスを除いて、NATOとの連携を含めて商船の防備計画に関する権限
  - 1978年4月1日、スコットランド省およびウェールズ省へスコットランド、ウェールズのそれぞれにおける古代遺跡に関する権限
  - 1979年11月1日、芸術担当大臣としてのランカスター公領大臣へ芸術作品購入部（公務に必要な芸術作品を扱う）に関する諮問委員会の業務、庶民院の芸術作品に関する諮問委員会の業務、王立公園の彫刻（および政府芸術コレクション：これに関しては未解決）に関する諮問委員会の業務に関する大臣責

英国環境省の設置の背景とその後の展開に関する覚書き（石見）

<p>へ向けた国際的サービスの4グループに再編された</p>	<p>任</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○1980年4月1日、スコットランド省へ 王宮としてのホリルードハウスに関する大臣責任</li> <li>○1985年4月1日、農業・水産業・食糧大臣へ 1949年海岸保護法に基づく環境国務大臣の権限</li> <li>○1989年7月13日、貿易・産業省へ かつて環境国務大臣およびスコットランド国務大臣によって行使されたボロ綿および他の充填材料の規制に関する権限</li> <li>○1990年11月28日、教育・科学省へ スポーツに関する権限</li> </ul>
--------------------------------	---

出典：Clifford, C., McMillan, A., Mclean, I., *The Organisation of Central Government Departments: A History 1964-1992*, Vol. II: Departmental Function Transfers, Oxford: Nuffield College, 1997, pp.92-98

上級公務員の側における総合調整のしくみは、前節でも少し触れた管理委員会である。これは、その後、事務次官、(第二)次官、次官補の他に、経済・資源、調査、組織・編成、財政、法務などの局長などを入れて、政策管理グループ(PMG)と呼ばれるようになり、①調査や編成のような全省に関わる事項の検討と、②政策業務に対する組織的な監視の役割を果たすようになった<sup>36)</sup>。

興味深いのは、大臣たちと上級公務員との関係である。Painterの説明によれば、事務次官と2人の次官、交通産業担当の次官補は、公式には同じ地位であった。そこで、事務次官は「次官補の伝統的な特権を傷つけないように注意深く進めなければならなかった」<sup>37)</sup>。また、国務大臣は通常は事務次官を通じて業務を遂行したが、次官補を直接呼ぶこともできた。また、2人の次官や次官補が上司である担当大臣と意見が異なることも珍しいことではなかった。次官や次官補は部局の(行政的)利益を優先したのに対して、担当大臣は政治的な論理や立場を優先した<sup>38)</sup>。このような次官どうしの関係や担当大臣と次官の関係が、DOEの中央組織を非常に複雑にしていた。

英国環境省の設置の背景とその後の展開に関する覚書き（石見）

上記で、国務大臣の交代が DOE の管理や調整のあり方を変えたと言ったが、事務次官の交代についても同様のことが言える。1972年9月1日、事務次官が Serpell から James Jones に代わった。Jones は自らを「主任計画官」と考えていて、管理上の問題に悩まされることを嫌ったようである<sup>39)</sup>。

これまで大臣たちによる総合調整のしくみ、次官などの上級公務員による総合調整のしくみについて述べてきたが、最後に DOE 内の事務スタッフ部局の状況について少し触れる。前節で DOE を4つのグループに分けたが、第4グループがその事務的なスタッフ機能を果たす部局である（1～3のグループは、地方自治・開発、住宅・建設、交通産業などの政策系の部局である）。この第4グループの中でも特に省の企画・戦略機能を担ったのは、経済・資源局（DGER）であった。ここには、3つの省から受け継いだ経済学者や統計学者が集められ、DOE の戦略的・合理的な意思決定を補佐した。具体的に、DGER は、年間の公共支出計画（PESC）の作成業務（全省的な調整）を担い、それを通じて適正な資源配置について事務次官に助言を与えた<sup>40)</sup>。

また、組織管理を担ったのは、組織・編成局（DGOE）である。この局長は、Ian Bancroft が務めた。Bancroft は70年の白書の起草にも関わり<sup>41)</sup>、DOE 設置の経緯とその目的（統合化された省体制の整備の重要性）を最も理解した人物であった。

Radcliffe は、英国の中央政府の構造的な性格について「自分自身のコーナーで戦う」という習性が強い「一種の組織的連邦制的性格を有している」と記している<sup>42)</sup>。この場合の中央政府の意味は、ホワイトホールの各省（行政組織）と内閣の閣僚たち（政治家）の両方を指していると思われるが、こうした傾向は英国だけに見られる現象ではなく、割拠性やセクショナリズムなどの語で表現される組織一般に見られる特徴である。DOE は、元来、伝統的な組織の自律性が高い風土の中で、統合型の新しい組織を作ろうとした挑戦であった。その努力は、Walker や Serpell, Bancroft といった政治・行政の担当者の能力に負っていた部分が大きかった。彼らの異動や政治的環境の変化によってこの統合の試みがどう変化するのかについて次節で検討する。



## 4. 政治的環境変容と環境省の再編

### (1) 労働党政権の誕生と交通省の再分離

本節では、1974年の総選挙の結果、労働党政権が誕生し、それに伴ってDOEの組織がどう変容したかについて主として扱う。その前に、前節で明らかになったことを簡単にまとめておく。第1に、DOEはその創設の目的として、統合や一体性を非常に重視していたということである。第2に、ただし、DOEは、伝統的な旧省意識の点からも常に分裂や分化の危険性を潜在的に持っていたということである。第3に、そのようなDOEの難しい舵取りと一体性を保つ試みは、国務大臣や事務次官によって担われたということである。そして、第4に、国務大臣や事務次官の個人的性格とその交代が、DOEの組織構造の変容に影響を与えたということである。

さて、1974年の労働党への政権交代以前にも、DOEではいくつかの組織構造面での変容が見られた。その最大のものは、1973年にDOE内の独立的な単位（外庁）として、資産サービス庁（Property Services Agency: PSA）が設置されたことである。PSAは、建設業に対する調査や支援を除いて、旧公共建築・公共事業省（DPBW）のほとんどの機能を担うことになった。Radcliffは、DOEが設置当初の統合という意図から次第に離れていった要因として次の3点を挙げた。①道路局が維持され、交通計画に関わる公務員がアイデンティティを確保する拠点を得たこと。②交通産業担当大臣は省の方針に不満を持ち、次第に交通全体の責任を獲得するようになったこと。③PSAの設置の3点である<sup>43)</sup>。①と②は、1976年に交通省が再分離した背景、伏線と言える動きであるが、それと並んで、そして、それ程ダイナミックな変化ではないが、旧DPBWがDOE内の外庁として事実上復活した。つまり、DOEの分裂・分化の危険性が現実化したわけである。

1974年の政権交代によってウイルソン労働党政権が誕生してすぐに行われた中央省庁の再編は、DOEを対象にしたものではなく、DTIに対し

英国環境省の設置の背景とその後の展開に関する覚書き（石見）

て行われた。DTI は、貿易省（the Department of Trade）、産業省（the Department of Industry）、価格・消費者保護省（the Department of Prices and Consumer Protection）の3つに分割された。

1976年、首相がウイilsonからキャラハンに代わる。そして、キャラハンは、1976年9月、DOEから交通省（the Department of Transport: DTp）を分離した。その理由は次の2点にあった。①キャラハンは、DOEが大きすぎると感じていた。②また、交通がDOEによって適切に管理されているとは感じていなかった<sup>44)</sup>。Clarkは、1976年9月11日のThe Timesなどの記事から、キャラハンは超巨大省というアイデアに魅力を感じず、それより微妙な公的かつ政治的な問題に誰が責任を持つのかという点について明らかにすることを求めたと述べている。また、同じThe Timesの社説の「環境省は部局間の協力が上手く働かないことによって極端に扱いにくくなった。交通政策が非常に論議的になってきた」<sup>45)</sup>という説明に注目し、この点がDOEからDTpが分離した主要因と考えた。

それに対して、Radcliffeは、交通ロビー（例えば、英国道路連盟など）が、自らの利益を直接追求してくれる代表を閣内に求めたことや、キャラハン首相がWilliam Rogersのポストを閣内に見つけようとしたこと、そして、そのRogersは交通政策に関心を持っていて、さらに、Rogersは70年の白書の公表以降、一貫して「巨大省」のコンセプトに反対してきたことなどをDTpの分離の要因として説明した<sup>46)</sup>。いずれにせよ、DTpの分離はキャラハンの政治的決断によって行われたことは間違いがない。

ただし、DOEとDTpの間では、組織編成やリージョン事務所などの分野では、事務を共有し、DOEがそれを所管した<sup>47)</sup>。また、都市交通計画についても、両省が共同で事業にあたることが1976年9月30日に発表された。つまり、自動車道や幹線道路の建設などに関する決定は両省の共同で行われることになった<sup>48)</sup>。

## (2) 環境省と地域政策

次に DOE が担った地域政策について整理する。そのねらいは、DOE における地域政策への取り組みが、DOE 内の政策の優先順位や組織構造に影響を与えるからである。ここでは、少し時代を遡って、1970 年のヒース保守党政権の誕生以前の時代からの地域政策をめぐる動きについて振り返る。

1964 年から 69 年まで地域政策は、経済省（DEA）が担当していた。経済省は、1966 年 7 月の全国計画（the National Plan）の崩壊以降、次々に機能を手放してきたが、地域政策に関する権限だけは最後まで所管していた。ちなみに、全国計画の崩壊は、国際収支の悪化危機、それに伴う政府の公共支出の大幅削減、金利の値上げ、所得の 6 か月間の法的凍結を含むデフレ措置の導入などによって引き起こされたもので、こうした混乱の中、全国計画の目標は諦めざるを得なかった<sup>49)</sup>。

イングランドの 10 のリージョンには、全国計画と対になったリージョン計画を策定するための機関として、地元関係機関の代表者で構成する審議機関のリージョン経済計画評議会と、各省の代表者で構成する調整機関のリージョン経済計画庁が設けられていた。全国計画の崩壊を受けて、DEA は評議会や庁の今後の役割に関するレビュー（報告書）を 1967 年初めに公表した。そこでは、投資と結びついたリージョン計画を作ることは期待できず、今後はリージョンの長期的成長のためのアイデアを生む「リージョン戦略」に切り替える方針が示された<sup>50)</sup>。

つまり、DEA が最後まで保有していた地域政策に関する権限とは、主としてこのリージョン戦略の監視・統制に関する業務であった。1969 年 10 月の地方自治・リージョン計画國務大臣の新設に伴って、DEA が廃止され、評議会や庁を含むリージョンに関する機能の大部分が MHLG に移管されたのは上記の通りである。ただし、リージョンの産業政策に関する機能のみは、技術省に移管された<sup>51)</sup>。翌 70 年の再編で DTI が設置されると、リージョン産業政策に関する責任は、技術大臣から貿易・産業大臣に移管された<sup>52)</sup>。

DEA の廃止時に、地域政策に関する機能が MHLG ではなく、経済関係の

英国環境省の設置の背景とその後の展開に関する覚書き（石見）

省と結びつくべきではなかったかという意見は後知恵としてある。この間の地域政策の変化について分析した Lindley は、地域政策機能が MHLG に移管された背景について、1969年の時点では、地方計画体系に責任を持っている省に評議会や庁の責任を渡すことが、リージョンと地方計画との結び付きを強化すると考えられたからであると述べている。また、その考えの根拠として、地方開発計画とリージョン計画過程の統合の必要性について指摘した1965年の開発計画の未来に関する報告書の存在を挙げている<sup>53)</sup>。

そして、70年にDOEが設けられると評議会や庁、リージョン戦略を含めた地域政策は、DOEが担うことになった。地域政策はDOEが扱う広範な機能の中で比較的重要な位置を占めたが、それは政府の方針転換の影響によるものである。その契機となったのが、1972年の産業法の制定である。そして、この産業法の制定を導いたのは、DTIが1972年3月に発表した政策文書「産業と地域開発」であった。この文書の中で、産業開発のための新しい大臣の必要性和DOEとの連携の必要性が示されていた。そして、その要望に応えるため、WalkerがDOEからDTIに移ることになった<sup>54)</sup>。その意味では、この場面における地域政策の主役はDTIであり、DOEは脇役に見える。

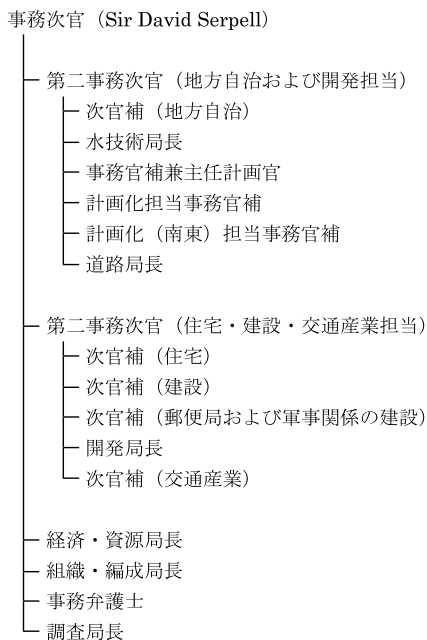
ここで、DOEのリージョン組織について少し整理しておく。DOEに統合されたMHLG、MOT、MPBWのそれぞれが別々の地域割りでそれぞれのリージョン組織を有していたので、その整理・統合も課題であった。1972年に新しい統合されたリージョン・オフィスが旧DEA、MHLG、MOTのオフィスを基盤に整備され、それぞれのオフィスは次官補（Under-Secretary）級の所長によって率いられ、この所長がリージョン経済計画庁の議長も務めた。また、同年、DTIも支援地域（the assisted areas）に設けられていたリージョン組織を強化した。上記の1972年産業法に基づいて、産業支援の選択に関する権限を所長に分権化した<sup>55)</sup>。

DOEの地域政策の中心であったリージョン戦略は、中央政府（DOE、DTI、リージョン経済計画庁）、地方自治体、リージョン経済計画評議会という三者によって各リージョンで策定された。1972年の地方制度改革では、前政

英国環境省の設置の背景とその後の展開に関する覚書き（石見）権（労働党のウイルソン首相）が志向した1層制自治体とプロビンス（リージョン）から成るしくみではなく、2層制をヒース保守党政権は導入した。このため、リージョンの意味は低下し、リージョン戦略や評議会の廃止の声も挙がった。結局、リージョン戦略も評議会も存続することになったが、保守党は評議会を助言機関程度にしか見ていなかった<sup>56)</sup>。

1974年2月から79年5月まで続いた労働党政権は、評議会について特にアイデアはなく、保守党政権のしくみがそのまま継続した<sup>57)</sup>。大きな変化は、1979年5月の総選挙の結果誕生したサッチャー保守党政権によってもたらされた。サッチャーは、1979年8月にリージョン経済計画評議会を廃止した。ただし、リージョン経済計画庁は残され、名称がリージョン庁（the

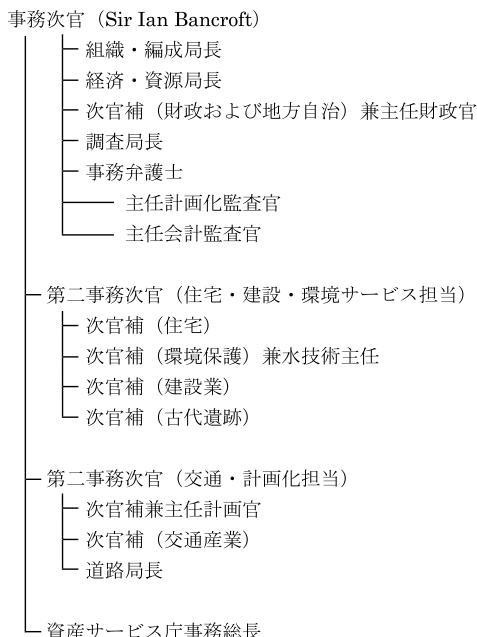
図表4 環境省の組織（1972年3月）



出典：Radcliffe, J., *The Reorganisation of British Central Government*, Aldershot: Dartmouth, 1991, p.90

英国環境省の設置の背景とその後の展開に関する覚書き（石見）

図表5 環境省の組織（1976年3月）



出典：Radcliffe, J., *The Reorganisation of British Central Government*, Aldershot: Dartmouth, 1991, p.119

Regional Boards) に改められ、リージョンにおける省庁間調整機関としての性格が強調された<sup>58)</sup>。

地域政策とは少し異なるが、都市政策に関することについて触れる。1976年4月、Croslandに代わってPeter Shoreが産業省からDOEに国務大臣として移ってきた。Shoreは、インナーシティ問題への関心を強く持っていた。同年9月、DOEからDTpの分離後、DOEでの新しい担当分担が発表されたが、Shoreはインナーシティ問題のほかに、権限委譲（devolution）、リージョン問題、経済計画評議会、ニュータウンなどを自らの管轄下に置いた<sup>59)</sup>。インナーシティ問題は、これまであまりDOE内での関心を集めることがなかったが、Shoreによって刺激され、インナーシティ局が新設され、1977年には

英国環境省の設置の背景とその後の展開に関する覚書き（石見）  
白書「インナーシティのための政策」が発表された<sup>60)</sup>。

### (3) 環境省と行政文化

最後に、DOE について行政文化の視点から論じた Stephen Wilks の論文の内容について紹介する。Wilks は、行政文化とは「政策決定を決定づけるものではないが、それに著しい影響を与えるものである」と捉えている<sup>61)</sup>。また、DOE の特徴について、DOE は広範で多様な機能や責任を担っているがそこには、「首尾一貫し筋の通った目的がある」という。それは DOE の有する機能が「『土地に基づく (physical)』環境に関する政府の活動を結集することだった」からだとして説明している<sup>62)</sup>。また、John Stewart や Higgins らの先行研究を参考にすると、社会経済的な問題を扱う都市政策は、DOE には不向きで (DOE は土地に基づく技術的な開発アプローチを中心としたから)、それゆえに、1976 年までは DOE は都市政策を管轄せず、キャラハンが大臣を務める内務省 (Home Office) の管轄であったという指摘は興味深い (当初は移民問題との関係から内務省が管轄した)<sup>63)</sup>。この点は、前項の最後で扱った Shore が 1976 年に国務大臣として着任するまで DOE が都市政策に消極的だった背景を説明するものである。

さらに、DOE が対象にするのは、地方自治体やクワンゴ (政府の特殊法人) で、市民に直接何らかのサービスを提供するわけではないことが DOE の性格を特徴づけていると記している<sup>64)</sup>。このような DOE の持つ特有の性格から、DOE の有する行政文化は、非介入主義的なものであるとしている。つまり、DOE は「問題に反応し、助言を与え、意見を提供し、紛争を裁定するが」、DOE の官僚たちは「指図することを嫌がる」<sup>65)</sup>。そのような点からすると、DOE の第一の (主要な) 機能は「ガイダンス (方針や手順)」を示すことであるとと言える。

Wilks の論文の後半部分では、サッチャー政権下で進められた都市政策や地方財政をめぐるトラブルについて扱われている。詳しい説明は省略するが、1980 年代の終わりに、支出の削減に失敗した 14 の自治体に対して、

英国環境省の設置の背景とその後の展開に関する覚書き（石見）

Heseltine 環境大臣は、レイト支援補助金を減らすというペナルティを課した。これに対して、8つの自治体が抵抗を示し、裁判沙汰となった。この事件は貴族院をも巻き込んだ大事件に発展したが、結局、DOE の敗訴に終わった。Wilks はこの事件を通して、DOE は公平や無差別の概念について学んだと結論づけている<sup>66)</sup>。しかし、Wilks 論文の前半部分の記述から、DOE は元来、非介入主義の行政文化を持ち、通常であれば、Heseltine のような介入主義的・懲罰的手法を用いる機関ではない。この事例は、サッチャリズムという政治の圧力（方針）により、元来の自省の持つ行政文化からすると不向きな手法を用いたことによる失敗例（悲劇）と理解するほうが分かりやすい。「DOE は究極的には、地方自治体の協力およびそれゆえその善意に依存している」<sup>67)</sup> という見方のほうが、DOE の性格と地方自治体との関係を的確に表現していると言える。

#### (4) 小結

本節では、地域政策や都市政策、行政文化など、多様な点に触れた。もう一度、1974年の労働党政権の誕生以降のDOEをめぐる変化の内容に戻って、要点を次の3点にまとめてみる。

①保守党政権下のRippon 国務大臣の下で始まったDOEの分化（分裂）傾向は、労働党政権になりさらに強まった。

②その中であって、1975年からJonesに代わって事務次官に就任したBancroftは、70年の白書の作成に関わった経緯からも、DOEの管理や統合に積極的に取り組んだ。交通と計画化の統合を試みたが、結局、交通問題への関心の高まりが交通部門の分化を招いた。

③1976年9月のDOEからDTp（交通省）の分離は最終的には、キャラハン首相の政治的決断であった。また、それに先立って、Croslandに代わって国務大臣に就任したShoreは、これまでDOEが対象にしなかったインナーシティ問題に強い関心を持った。



## 5. おわりに

小論は、はじめに記したように、そして、標題が示すとおり、環境省（DOE）という機関の設置の背景ならびにその後の展開について整理し検討することを目的としていた。そして、それについて、DOEの設置まで、設置当初の状況、1974年の労働党政権の誕生以降という3つの時期に分けて述べてきた。それぞれの節ごとにまとめを記しているが、全体を通してDOEという機関をめぐる特徴として言えることを3点記すことにする。

①DOEは「土地」に基づく計画機能を有するものを一つの省に集めるという「巨大省」構想（アプローチ）によって設置されたものであったが、その管理には大きな困難が伴った。旧省意識や専門性などの面から機能の分化を求める力が働いていた。

②そうした分裂の危機を内包する省の一体化、統合の役割は、国務大臣や第二大臣から成る政治任命職間のチームワークと、事務次官を中心とする上級公務員間の総合調整によって担われていた。ただし、これは国務大臣や事務次官の個人的性格（俗人的要素）に依存するところが多く、不安定なしくみであった。

③省や機能の統合、分化は行政的合理性だけではなく、政治の事情によっても影響を受ける。1976年の交通省（DTp）のDOEからの分離は、DOE内における交通部門の分離の動き（行政的合理性）だけではなく、キャラハン首相の方針などの政治的事情に負う部分も多い。

以上がこれまでの整理・検討を踏まえた小論の一応のまとめである。小論は主に二次資料に基づいてDOEの輪郭を描いたに過ぎないが、DOEに関する二次資料は意外に多い。まだ分析しきれていないものもある。それについては今後の課題としたい。また、ヒース保守党政権が政府の合理的な政策開発のために導入した事業分析・レビュー（Programme Analysis and Review: PAR）やそのDOE内での用いられ方について検討することができなかった。

英国環境省の設置の背景とその後の展開に関する覚書き（石見）

さらに、はじめにも記したように、小論はサッチャー政権期の DOE の状況についてほとんど触れていない。サッチャー政権はインナーシティ政策に積極的に関わったが、DOE としては本来省の行政文化的には不向きなこのインナーシティ政策にどう関わったのかが次に明らかにしなければならない課題である。

最後に、DOE として存続するのは 1997 年のブレア労働党政権の誕生（メージャー保守党政権の終わり）までである。しかし、その後ブレア政権は、DOE と DTp を再統合して、環境・交通・リージョン省を設置した。これは、1976 年の DTp の分離以前の本来の DOE に戻ったとも言うことができる。DOE や巨大省構想の残影は思いのほか長い。

## 注

- 1) Draper, P., *Creation of the D. O. E.*, Civil Service Studies 4, London: Civil Service Department/HMSO, 1977, p. 4
- 2) Ibid., p. 4
- 3) Ibid., p. 4
- 4) Ibid., p. 5
- 5) Ibid., p. 4
- 6) Ibid., p. 6
- 7) Painter, M. J., “Policy Coordination in the Department of the Environment, 1970-1976”, *Public Administration*, Vol. 59 Summer, 1980, p. 136
- 8) Ibid., p. 136
- 9) *The Reorganisation of Central Government*, Cmnd. 4506, London: HMSO, 1970, p. 3
- 10) Ibid., p. 3
- 11) Ibid., p. 5
- 12) Ibid., p. 5
- 13) Radcliffe, J., *The Reorganisation of British Central Government*, Aldershot: Dartmouth, 1991, pp. 72-73
- 14) Ibid., p. 67
- 15) Ibid., p. 68
- 16) Ibid., p. 68

- 17) Ibid. p. 71
- 18) Ibid., pp. 62–63
- 19) Ibid., pp. 63–64
- 20) Ibid., pp. 65–66
- 21) Radcliffe, *The Reorganisation of British Central Government*, p. 84
- 22) *The Reorganisation of Central Government*, Cmnd. 4506, pp. 10–11
- 23) Harrop, P. J., “Setting up the Department of the Environment”, *O & M bulletin: The Journal of Government Management Service*, Vol. 26 No. 3 August, 1971, p. 129
- 24) Ibid., p. 131
- 25) Ibid., p. 132
- 26) Ibid., p. 132
- 27) Ibid., p. 132
- 28) Ibid., p. 130
- 29) Ibid., p. 133
- 30) Draper, *Creation of the D. O. E.*, p.10
- 31) Harrop, “Setting up the Department of the Environment”, pp. 135–138
- 32) Ibid., pp. 138–139
- 33) Painter, “Policy Coordination in the Department of the Environment, 1970–1976”, p. 138
- 34) Ibid., pp. 137–138
- 35) Ibid., p. 138
- 36) Ibid., p. 141
- 37) Ibid., p. 140
- 38) Ibid., p. 140
- 39) Radcliffe, J., “The Role of Politicians and Administrators in Departmental Reorganization: the Case of the Department of the Environment”, *Public Administration*, Vol. 63 Summer, 1985, p. 211
- 40) Painter, “Policy Coordination in the Department of the Environment, 1970–1976”, p. 142
- 41) Radcliffe, “The Role of Politicians and Administrators in Departmental Reorganization”, p. 204
- 42) Ibid., p. 208
- 43) Radcliffe, *The Reorganisation of British Central Government*, p. 113
- 44) Clark. A., “Ministerial Supervision and the Size of the Department of the Environment”, *Public Administration*, Vol. 55 Summer, 1977, p. 197

英国環境省の設置の背景とその後の展開に関する覚書き（石見）

- 45) Ibid., p. 197
- 46) Radcliffe, “The Role of Politicians and Administrators in Departmental Reorganization”, p. 215
- 47) Clark, “Ministerial Supervision and the Size of the Department of the Environment”, p. 203
- 48) Ibid., p. 203
- 49) Lindley, P. D., “The Framework of Regional Planning 1964-1980”, B. W. Hogwood and M. Keating, *Regional Government in England*, Oxford: Clarendon Press, 1982, p. 178
- 50) Ibid., p. 179
- 51) Ibid., p. 183
- 52) Ibid., p. 185
- 53) Ibid., p. 184
- 54) Radcliffe, *The Reorganisation of British Central Government*, p. 111
- 55) Ibid., p. 111
- 56) Lindley, “The Framework of Regional Planning 1964-1980”, p. 185
- 57) Ibid., p. 187
- 58) Ibid., p. 189
- 59) Radcliffe, *The Reorganisation of British Central Government*, p. 121
- 60) Ibid., p. 122
- 61) Wilks, S., “Administrative Culture and Policy Making in the Department of the Environment”, *Public Policy and Administration*, Vol. 2 No. 1 Spring, 1987, p. 25
- 62) Ibid., p. 28
- 63) Ibid., p. 28
- 64) Ibid., p. 29
- 65) Ibid., p. 34
- 66) Ibid., pp. 37–39
- 67) Ibid., p. 35